

委員会レポート

ふるさと納税の取り組み総括

【概要】

ふるさと納税は、平成27年度以降に地域おこし協力隊の協力を得て伸びており、ここ数年は約1億円程度で推移している。今年の10月から制度が厳格化され、募集費用総額5割以下の厳守や返礼割合3割以下の厳守、地場産品基準の明確化が求められることになった。今年度は広告宣伝にも力を入れており、優先的に本町の広告が上がるようサイトに申込みをしたほか、都市圏の富裕者層向け雑誌への広告掲載、新たな返礼品の発掘、企業版ふるさと納税や、ふるさと応援納税電子クーポンの取り組みもあり、昨年度より多くの納税が見込まれる。

【意見】

企業版ふるさと納税や電子クーポンなど、これまでではなかった他市町村との差別化が

あり、その効果が期待できる。しかし、より効果があるサイトや企業との連携により、なお一層の返礼品発掘にも力を入れ、納税額を増やしていただきたい。本町には周辺の町村に引けを取らない魅力的な農産物や商品が沢山あり、より魅力ある形にしてPRすることが求められている。



経済建設常任委員会

【概要】

滋賀県近江八幡市は、西の湖周辺の水郷の景観は、ヨシの生産という営みも含めて国の重要な文化的景観第1号に認定された。また、近江商人発祥の地である商家の町なみは国の重要な伝統的建造物保存群に指定されている。

【滋賀県大津市】

大津港でのイベント開催、ビワイチ（自転車での琵琶湖一周）、湖上から花火を打ち上げる花火大会等、琵琶湖を活用した観光施策を積極的に進め、観光客入込数は年間1千万人を数える。



市民の力で再生した八幡堀

近江八幡市民の景観に対する思いに行政が向き合い、結果として地域活性化に繋がったことは住民の力による成功例である。

大津市は琵琶湖への観光誘客によって生まれた賑わいを市民にも浸透させ、シビックプライドを高めていくことを目的としている。いずれも優れた景観や地域資源を持つ本町にとって大いに参考となる事例である。

子育て支援

【概要】

【長野県伊那市】

長野県一の子育てサポートを標榜し、「安心の子育て環境」「切れ目のない子育てサポート」「特色ある保育教育」を掲げ、取り組んでいる。

経済的支援として、おむつ用品の購入補助、保育園の副食費無料、保育料は国基準の半額、住宅取得支援、奨学金の補助等を実施。小学校の総合学習で豚やヤギを飼育するなど、自然を生かした保育、遊びの中から生きる力を育む保育に取り組んでいる。

児童発達支援センターを運営し、支援を必要とする母子の通園や相談を行っている。10か月健診には療育担当と作業療法士が同席、1歳6か月健診や3歳児健診にも臨床心理士や言語療法士が同席している。

【長野県南箕輪村】

人口が令和5年11月現在で1万6千人を超え、増加を続けている。平成の合併をせず自立を決めた当時の村長が、人口増加のためには子育てにやさしい村にする必要があるとし、日本一の子育て村にしようとし、力を入れ始めた。財政的な支援、環境づくり、



子供に関する窓口を一元化する南箕輪村「こども館」

【意見】

国の政策で3歳児以上の保育料は無償になるなど、「こども」に関する政策にも動きがある。町民に寄り添うのは町である。他の自治体になら、子供に関する窓口の一本化など、町民に分かりやすく、理解を得ながら、子育て支援に努めるよう求める。

議会基本条例

【概要】

【茨城県常陸太田市議会】

平成24年9月に議会基本条例を制定、市民に開かれた議会や議員の責務・倫理、議会の機能・体制強化を目的としている。

現在、条例の改正作業中で、全議員に検証チェックシートによる自己評価をさせ、これを公表する。

また、意見交換会にも積極的に取り組んでおり、特に本年度は高校生対話集会を2度開催し、若者の意見も大切にしている。

【意見】

住民の声を大切にし、その



常陸太田市議会

声を生かして、地域の発展につなげることに熱心に取り組んでいる姿勢は、本町の議会運営の参考となった。

文教厚生常任委員会

会津若松地方広域市町村圏整備組合 令和5年10月議会定例会

会津若松地方広域市町村圏整備組合議会定例会が10月17日から10月27日に行われました。

条例の一部改正や令和5年度補正予算、令和4年度継続費精算報告、令和4年度歳入歳出決算の認定など、9議案が上程され、全て原案のとおり可決されました。

議会提出案件としては、議員活動を行う際に遵守すべき行動基準を定めるため、会津若松地方広域市町村圏整備組合議会議員政治倫理条例議案が提出され、全会一致で可決されました。